

# 第4 1 回日比経済合同委員会 概要報告

日比経済委員会  
2025年3月26日

1. 開催日：2025年3月3日（月）

2. 開催場所：東京會館 3階「ローズ」

3. 出席者：総勢105名

【日本側】垣内 威彦 代表世話人（三菱商事取締役会長）

柿木 真澄 代表世話人（丸紅代表取締役社長）

平子 裕志 代表世話人（ANA ホールディングス特別顧問）

など50名

【フィリピン側】リチャード・アルベルト I. オズモンド委員長

(President&CEO Science Park of the Philippines, Inc.)

アルフレッド V. ティ共同委員長 (Chairman Toyota Motors Philippines)

フェルディナンド A. フィレール共同委員長

(Chairman&CEO Gruppo EMS, Inc.)

など55名

【来賓】フレデリック・ゴー投資・経済担当大統領補佐官

宮本 新吾 外務省南部アジア部長

ガルシア・アルバノ 駐日フィリピン共和国特命全権大使



（写真左から）①アルフレッド V. ティ共同委員長、②平子裕志代表世話人、③宮本新吾外務省南部アジア部長、④垣内威彦代表世話人、⑤フレデリック・ゴー投資・経済担当大統領補佐官、⑥リチャード・アルベルト I. オズモンド委員長、⑦ガルシア・アルバノ駐日フィリピン共和国特命全権大使、⑧フェルディナンド A. フィレール共同委員長

#### 4. 概 要：

第 41 回合同委員会は、「両国の社会課題の解決に向けた日比経済パートナーシップの強化」をテーマに掲げ、両国合わせ 105 名が参加した。本会合では、ガルシア・アルバノ大使、宮本新吾外務省南部アジア部長を来賓に迎え、開会にあたり首脳メッセージを代読いただいた。続く基調講演では、フレデリック・ゴー投資・経済担当大統領補佐官が登壇し、フィリピン経済・投資状況について紹介。第 1 回全体会議では「日本によるフィリピン投資」、第 2 回全体会議では「フィリピンにおける大規模食糧生産の必要性」、第 3 回全体会議では「フィリピン人材の活躍推進」について、各分野における活発な議論が展開され、将来に向けた日比両国間のさらなる連携・協力の方向性が確認された。

#### 5. 合同委員会

##### (1) 開会式

垣内代表世話人は、開会にあたり、フィリピン経済は安定して高い成長を続けていると言及。またフィリピン人材は、堪能な英語力に加えて平均年齢が約 25 歳に代表されるように若くかつ豊富であるとし、今後もフィリピンは、国民の旺盛な消費意欲を背景とする市場成長性も相まって、日本企業にとって魅力のある国と紹介。また昨年 6 月に、オズモンド委員長やパンガ経済特区庁長官の出席のもと、「フィリピン投資フォーラム」を開催したことに触れ、フィリピンに関心を持つ日本のビジネス関係者約 100 名が参加した本イベントは、フィリピンへの投資関心の高さを伺えるものだと述べた。



垣内代表世話人



オズモンド委員長

続いて、オズモンド委員長は、1973 年に日比経済委員会および比日経済委員会が設立されてから 50 年以上が経過したが、この間、継続して多岐にわたる経済分野での連携や貿易促進化に向けた取組がなされてきたと言及。また今回のテーマ「両国の社会課題の解決に向けた日比経済パートナーシップの強化」は、昨今世界が気候・経済・事業環境等の分野で大きな変化を迎える中で、大変意義深いものだと述べた。

宮本新吾外務省南部アジア部長より代読された石破茂首相の祝辞では、日本とフィリピンは長年にわたり友好関係を築いており、これは経済分野での緊密なパートナーシップに支えられているとし、経済界への敬意を示した。また日本外交を進めるうえで、東南アジア諸国との連携強化を重視しているとし、今年初めに岩屋外務大臣をフィリピンに派遣し、マルコス大統領やゴー大統領補佐官との面会を行い、経済・安全保障等の連携強化を確認できたことは大きな成果だとした。さらに、フィリピンは安定して高い成長



宮本南部アジア部長

を遂げており日本企業にとって重要なビジネスパートナーであると同時に、近年では安全保障分野においても重要なパートナーであるとした。現在両国は2国間関係だけに留まらず、日米比においても同盟国間で連携を強化していくことが重要であり、安全保障、経済分野等での協力をさらに広げるべく今後も緊密に連携していくとした。



アルバノ大使

続いて、ガルシア・アルバノ 特命全権大使より代読されたマルコス大統領の祝辞では、日比経済委員会と比日経済委員会の両委員会は、これまで長きにわたり2国間の懸け橋として、貿易、技術交流の推進に取り組んできたと言及。また第41回目となる本合同委員会を迎えたことは、何十年にもわたる日比両国での実りあるパートナーシップの証であるとした。また、本合同委員会は経済的・技術的な関係の強化に留まらず、両国の友情と信頼の深化に繋がるものだ述べた。

## (2) 基調講演

基調講演では、フレデリック・ゴー投資・経済担当大統領補佐官が、フィリピン政府の経済政策についてスピーチ。フィリピン情勢について、GDP 成長率は5.6%、インフレ率は緩和を続け目標の3.2%に収まっているほか、1億2千万人、平均年齢25歳という人口が、人口減少で悩む多くの国々に比べ強みであると説明。また、フィリピンへの投資誘致に関する政策について、経済再活性化の機会を最大化するための企業復興・税制優遇法（CREATE MORE）の成立や、フィリピン資本市場の活性化などに触れ、投資家に選ばれるために講じてきた措置についてアピールした。最後に、①半導体・電子工学、②鉱物採掘・金属加工、③医薬品・医療機器、④食品・農業、⑤鉄鋼・製鉄、⑥クリーンエネルギー、⑦インフラ、⑧観光の8つの重点分野を投資分野として選出し、フィリピンの持続可能な成長に向け日本からの投資を呼びかけた。



フレデリック・ゴー  
大統領補佐官

## (3) 第1回全体会議

「日本によるフィリピン投資」と題し、日本側より三菱商事株式会社の石塚真理金融事業本部デジタル金融事業部長、フィリピン側よりフィリピン経済区庁のテレソ・パンガ長官が登壇。

<石塚 真理氏：三菱商事によるフィリピンへの投資>



石塚氏

同社は人口増加・需要拡大・経済成長が期待できるアジア地域での投資をより積極的に行うようになっており、その中でもフィリピンは、平均年齢 25 歳と若く、2060 年頃まで人口ボーナス期継続が見込まれ、アジアの中で最も成長が期待される国の一つであり、大きなポテンシャルを感じていると認識を述べた。

2024 年、フィリピン最大コングロマリットの一つ、アヤラコーポレーションと三菱商事は提携 50 周年を迎え、これからの 50 年を見据えフィリピンの経済成長に貢献することの一つとして、AC Ventures を通じて決

済・金融事業の GCash を運営する Mynt に共同出資することに合意したことを紹介。本事業に係り、今後の法制度の整備や明確性等によるより投資しやすい環境づくりに期待の意を述べつつ、これからもフィリピンでの新事業への投資機会を求めてゆく旨を述べた。

<テレス・パンガ氏：フィリピンのエコゾーン 包括的で持続可能な開発に向けて>

まず、マルコス大統領のメッセージとして、“フィリピンはビジネスに対しオープンで、日本からの投資を歓迎する”と伝達。

「PEZA はワンストップ／ノンストップ・サービスを提供し、全国で 427 のエコゾーン、4,382 のロケーター企業／プロジェクトを受け入れている。セクターとして EMS-SMS (34%)、IT-BPM (12%) が多く、観光 (6%)、貴金属、運輸、電気機器・設備（それぞれ 5%）と続く。日本からの投資が 26%を上回り首位。800 企業入居し、投資額は約 5,900 億ペソ」と説明した。



パンガ氏

また、フィリピンへの投資利点として、高い労働生産性、豊富な天然資源、二国間貿易協定、成長する国内市場、東南アジアにおける戦略的立地等を挙げた。そして、企業復興税優遇法の改正法（CREATE MORE）のインセンティブについて、法人税率に対するインセンティブ適応期間が他のアセアン国より長期間であること、加えて、優遇産業として、エレクトロニクス・半導体製造、エコ産業パーク開発、科学・技術・イノベーション等があると紹介した。

#### （４）第２回全体会議

「フィリピンにおける大規模食糧生産の必要性」と題し、日本側よりクボタフィリピンの川瀬洋道社長、フィリピン側よりウィリアム・ダール元農業大臣が登壇。

<川瀬 洋道氏：持続可能な未来を耕す>

川瀬社長は、フィリピン農業の課題と同社の取り組みについて紹介。農業は食糧安全保障のみならず、農村社会への活力の提供や環境保全においても重要な役割を果たすと強調。同社の海外売上比率は 78.7%に達し、ASEAN 地域を成長ドライバーと位置づけ事業展開をし

ていると述べた。



川瀬氏

また、フィリピンの農業は、3つの課題に直面しているとした。①農業生産性が低く、コメの生産量は増加しているが、依然、世界最大のコメ輸入国。②農村部の貧困と高齢化が進み、農村部の貧困率は都市部の約3倍。若年層の都市流出により、農業従事者の平均年齢は57歳と高齢化が進行。③世界で最も自然災害リスクの高い国の一つであり、異常気象が常態化しており、気候変動に対応することが農業の安定に不可欠とした。

同社はフィリピン政府の方針に沿い、3つの重点施策に取り組んでいると紹介。①農業機械化の推進と農業生産性の向上を目指し、コメ以外の作物にも機械化を推進することで、農業人口減少の中でも持続可能な生産を実現すること。②営農支援を強化し、年間1,000人以上の農業学生や農業組合のメンバーに実践的な研修を提供すること。③フィリピン政府のNDC（国別削減目標）に沿って、脱炭素事業を推進し、低炭素農業の実証実験を行うことであるとした。

＜ウィリアム・ダール氏：フィリピンにおける農業変革の促進：大規模食糧生産への道と戦略的日比パートナーシップ＞

ダール元農業大臣は、大規模食糧生産への道筋と戦略的日比パートナーシップを通じたフィリピンの農業変革について紹介。

近年、グローバルな地政学的緊張に加え、フィリピンは人口拡大により食糧安保が課題の為、官民の連携を強化して農業政策に取り組む必要があるが、農地の多くが小規模農業となっておりスケールメリットがなく、グローバルでの競争力強化が課題となっていると強調。



ダール氏

フィリピンの農業におけるB2Bのモデルとして、①契約農業、②クラスター農業、③協働（Cooperation）農業、④共同（Corporative）農業、⑤政府による土地のリースを活用した農業を紹介するとともに、それぞれのメリット等を示した。

また、日本からの戦略的な投資分野として、①スマート農業に関する技術、②コールドチェーンと物流、③食品加工と付加価値、④農業研究開発等を挙げた。フィリピン政府が日本からの投資を増やすための主要なスキームとしてPPPを活用していることを紹介し、日本とフィリピンの経済社会がウイン・ウインの関係となるよう更なる連携を呼びかけた。

### （５）第３回全体会議

「フィリピン人材の活躍推進」と題し、日本側からZuitt.Inc（ズイット）グループの加藤智久CEO・創業者、フィリピン側からマグサイサイグループのドリス・マグサイサイ・ホー社長兼CEOが登壇。

＜加藤 智久氏：日本で輝くフィリピン人材＞



加藤氏

フィリピン大学ディリマン校の学生をパートナーに迎え、オンライン英会話事業「レアジョブ」を創業し、2014年には東証に上場を果たしたと紹介。その後、学習機会に恵まれない人々に教育の場を提供するため、ITエンジニア育成会社「Zuitt」を設立。同社では、コミュニケーション能力の高い若者を企業に紹介し、企業負担で就職を前提としたITエンジニア教育を実施するなど、これまでに3,500人以上がこのコースを受講していると紹介。また、現在、大学のソ

フトウェアエンジニアリングのカリキュラムは一般水準と比べ10~20年遅れていると指摘されており、この課題に対応するため、一部の大学カリキュラムを外部委託として請け負い、時代に即した教育内容を提供。また、費用面ではAOTSの支援を活用し、受講者の負担を軽減しているとした。

日本の中小企業にとって、エンジニアの確保は大きな課題とし、外国人を受け入れる体制を整えることは経営の重要なテーマとなっていると発言。そして、フィリピン人エンジニアは、来日前の日本語研修や来日直後の関西大学/OSIPでの対面研修で手厚く指導を受けることで、日本企業への愛着を育み、長期的な戦力となる存在へと成長していると述べた。

#### <ドリス・マグサイサイ・ホー氏：Harnessing Filipino Human Resources>

海外で働くフィリピン人材の動向について報告。日本は技能実習制度から特定技能制度への移行が進んでいるが、日本で働くフィリピン人の割合は10.7%に留まり、ベトナムと中国を合わせた42.6%と比べると少数派と指摘。その背景には、日本語習得のハードルがあるとし、N5レベルの日本語を学ぶには約600ドル、N4レベルには1,000ドルの費用がかかり、多くの人が借金を負って学習しなければならないと紹介。さらに、6~7か月間仕事を中断する必要もあり、これが大きな障壁となっていると課題を提示した。



ホー氏

加えて、世界的な人材不足や円安の影響で、フィリピン人材の競争が激化しており、特に、言語スキルを必要としない職種を希望する人々は、中東、アジア、欧州での就職を選ぶ傾向が強いと発言。また、フィリピン政府は海外で働く自国民の雇用認定プロセスを設けており、これが日本の中小企業にとって新たな課題となっていると指摘。

フィリピン人は文化的な柔軟性と適応力に優れ、音楽的素養による言語習得力の高さ、親切でサービス精神旺盛な気質を持つため、介護、医療、接客業などでの需要が特に高いと述べた。

最後に、「今後、日本で働くフィリピン人に対し、就労しながら日本語を学べる仕組みを整えれば、N5レベルの日本語資格要件の緩和が可能になるだろう。さらに、フィリピン政府の海外雇用登録の電子化が間もなく始まり、比日経済委員会もこの取り組みに協力を予定している。今後、日本での就職をより魅力的に見せるため、両国の経済委員会が連携してPR活動を展開することも期待される。最も重要なのは、フィリピン人材のニーズを満たすため

に、学習機会を増やし、長期的なキャリアパスを提供できる環境を整えることだ」と述べた。

## （６）閉会式



アルフレッド・テイ共同委員長

アルフレッド・テイ共同委員長は閉会挨拶で、「両国の社会課題の解決に向けた日比経済パートナーシップの強化という本議題は、両国にとり重大な経済的約束であるだけでなく、両国国民の社会の安定と、エンパワーメントへの道筋となる説得力のある機会を体現するものである」と述べ、製造業、食料生産、フィリピンの人材活用にあたっての日本の投資および両国の協力の強化を呼びかけたほか、来賓および登壇者、関係者へ謝意を伝えた。

垣内代表世話人は、投資・農業・人材の３つの議題を通じ、事例の紹介や活発な議論がなされ、日比両国の連携・協力の大きな可能性を改めて実感できたと述べ、結びに、本日の会合を通して、経済的、地政学的に重要なパートナーである両国の関係が一層強固なものになることを期待していると伝えた。

## ６．歓迎夕食会

合同委員会後には、日比経済委員会の主催にて夕食懇談会が開催された。冒頭、柿木次期筆頭代表世話人による開会挨拶が行われ、本合同委員会が盛会裏に終了したことに対して、謝意が述べられた。

夕食懇談会中は、両国参加者間の交流が活発に行われ、ネットワーキングの機会となった。また、余興として、あめ細工職人の吉原氏によるあめ細工製作パフォーマンスが行われ、参加者をもてなした。

最後に、オズモンド委員長は閉会挨拶で、「貿易の自由化」、「人的交流」、「経済性のある農業」など、今後の合同委員会において議論していくべきトピックについて触れ、「お互いに話をし、前進していくことで、両国の国民にとって、そして両国の未来にとってメリットがあるだろう」と述べた。



柿木代表世話人